

多摩丘陵北東部地域における花卉園芸

沢 田 裕 之

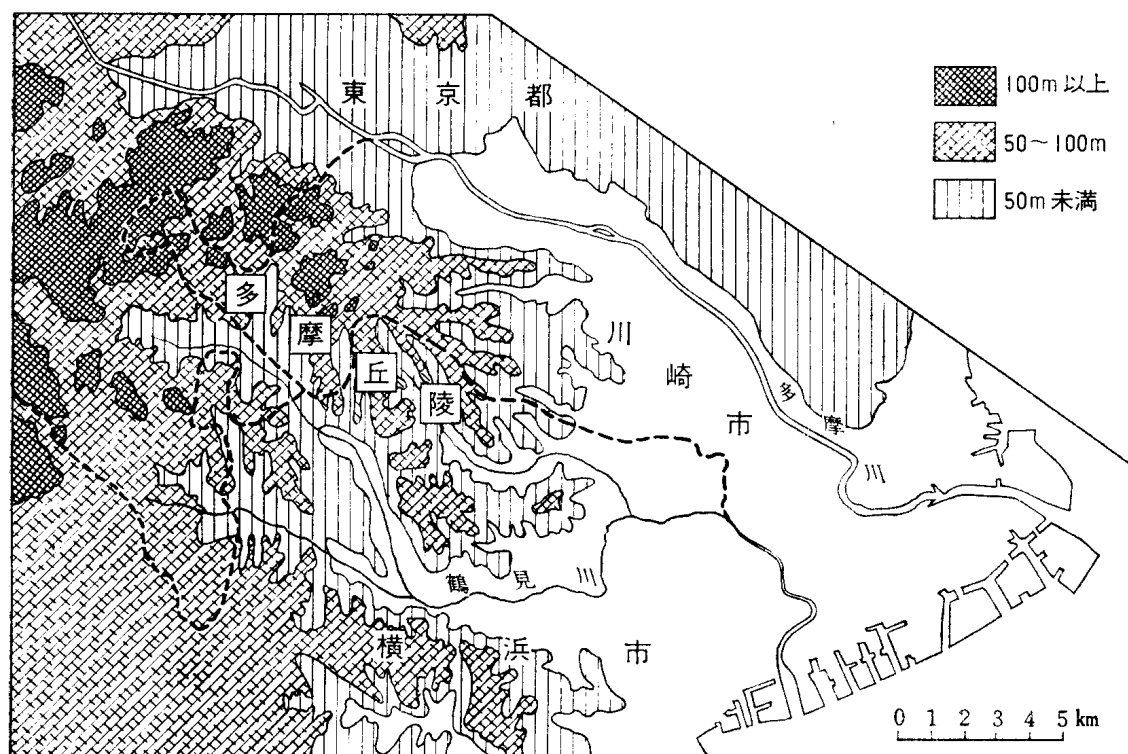
1. はじめに

多摩川を挟んで東京都に隣接する多摩丘陵北東部一帯は、近年都市化の波及により農業的機能と都市的機能の激しい競合がひき起こされている地域である。この地域は明治末期から第2次世界大戦前に至るまで、埼玉県の安行とともに花木や草花の東京市場への有力な供給地として発展してきた。この地域の花卉園芸はその発生以来常に東京市場に密着し、そしてそれに依存してきた。東京の都市的発展は花卉需要の増加、流通機構や輸送手段の整備拡充等を伴いつつ、この地域の花卉園芸に対し発展を助長する要因として作用してきたのである。しかし第2次大戦後の京浜地域の爆発的な都市的発展は1960年以後多摩丘陵北東部にも波及し、この地域の農業に深刻な影響を与えるに至った。土地利用面と労働形態面の両面を通じての都市化の進行は、花卉園芸に対してある場合⁽¹⁾には助長要因として作用し、他の場合にはその疎外要因として作用する。花卉園芸の担い手である花卉栽培農家はそのおかれた地域的・経営的環境に応じて、都市化の波及に対し多様な対応の形態をとる。

本研究は多摩丘陵北東部を対象とし、古い花卉園芸地域がどのように都市化の進展に対応し変化しつつあるか、その態様を考察することを目的とした。

ここで多摩丘陵北東部とは多摩丘陵のうち川崎市に属する部分で、かつ小田

Fig. 1 対象地域付近の地形



急線以東の地域を指す。また花卉園芸には花木および草花の露地栽培と、草花・球根・観葉植物等の施設栽培（温室・冷室・フレーム栽培）を含むものとする。

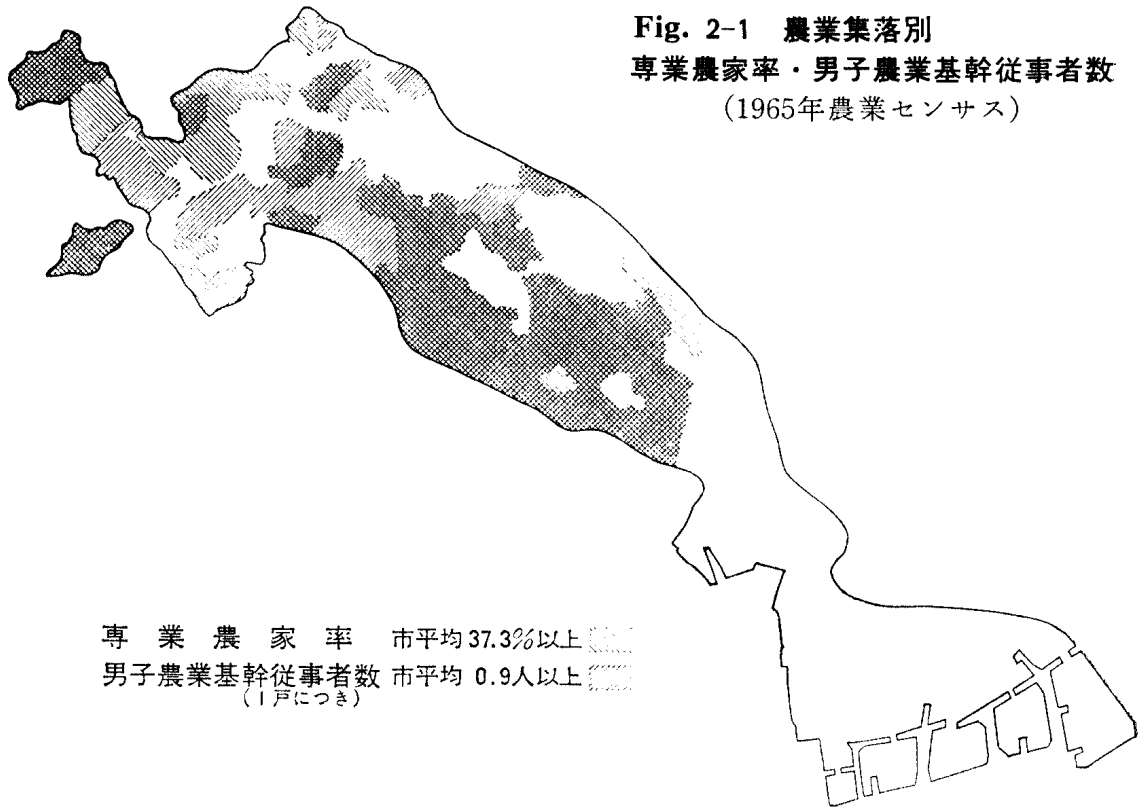
資料としては主として川崎市経済局の花弁栽培状況調査と、川崎市農業委員会の農家台帳を利用したほか各種関係資料を参考にし、あわせて現地調査によって実態の把握につとめた。

2. 対象地域の概況

多摩丘陵は西から東方向へ次第に高度を減じ、小田急線百合ヶ丘駅東方では海拔約130mであるのが、東端の東横線元住吉駅西方の末端部では約35mとなっている。丘陵面は片平川・瀬川・矢上川およびそれらの支流による侵食が進み、侵食谷に沿って農業集落が点在している。丘陵上は闊葉樹林と普通畑が卓越し、樹枝状に発達する侵食谷底は水田に利用されている。ここは専業農家率、

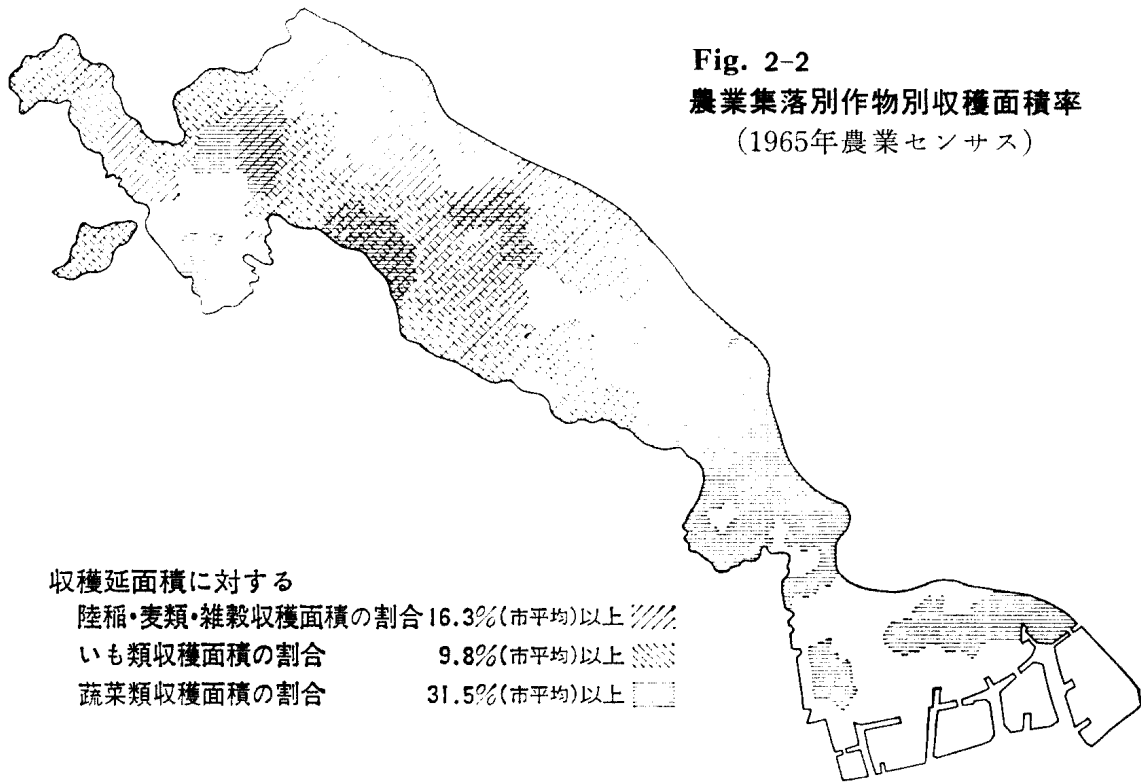
(16)

Fig. 2-1 農業集落別
専業農家率・男子農業基幹従事者数
(1965年農業センサス)



専業農家率 市平均 37.3%以上
男子農業基幹従事者数 市平均 0.9人以上
(1戸につき)

Fig. 2-2
農業集落別作物別収穫面積率
(1965年農業センサス)



収穫延面積に対する
陸稲・麦類・雑穀収穫面積の割合 16.3%(市平均)以上
いも類収穫面積の割合 9.8%(市平均)以上
蔬菜類収穫面積の割合 31.5%(市平均)以上

Fig. 3 農業集落別露地花卉栽培面積
(1967年2月1日現在花卉栽培状況調査)

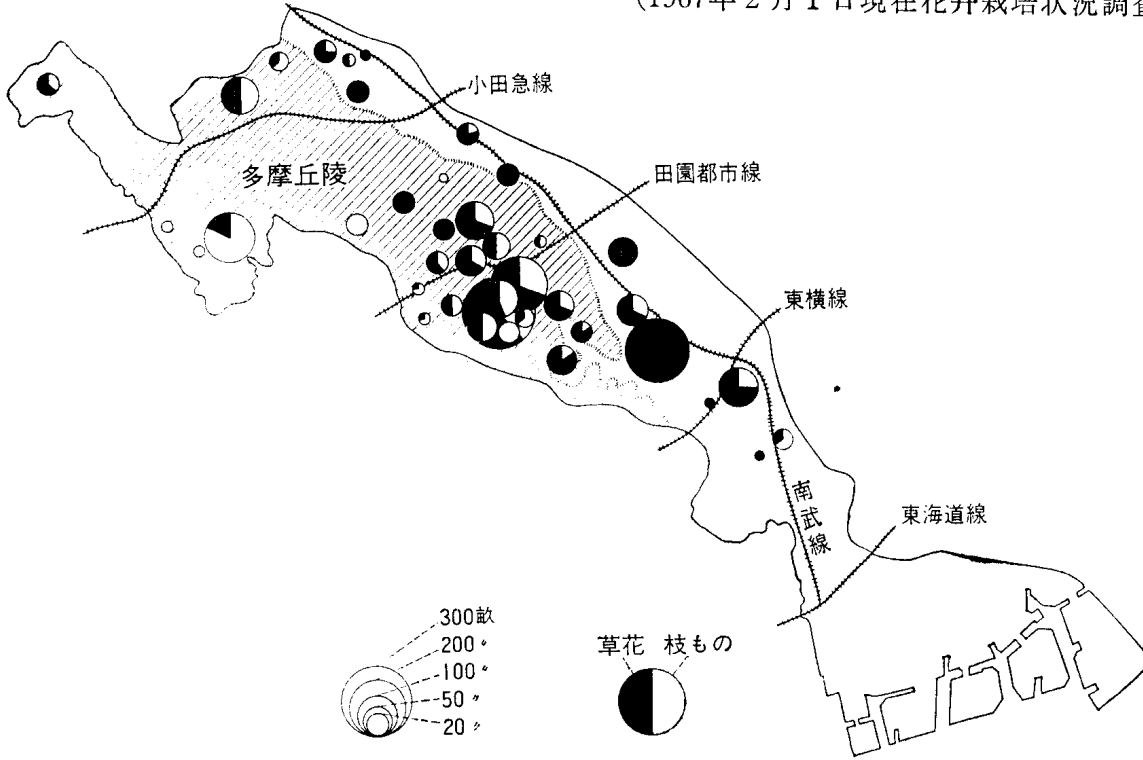


Fig. 4 川崎市における花卉栽培農家の分布
1967年2月1日現在(花卉栽培状況調査)



(18)

男子基幹農業従事者数において、いずれも川崎市の平均を越える地域であり、土地利用面では雑穀類およびいも類の栽培面積率が市平均を上廻る一方、そ菜類の栽培面積比は市平均を下廻る地域でもある。

丘陵地全域にわたり近年住宅地化が進み各地に新興の住宅がみられるほか、生田地区では専修大学・明治大学などの大学施設やゴルフ場、あるいは百合ヶ丘団地などの都市的施設がかなり広い面積を占めている。しかし全体的には未だ丘陵面の広い耕地と林地とが交錯し農村的景観が卓越している。それに対し丘陵部の東端に近い宮崎および有馬の両地を通過し、ほぼ南北に丘陵部を横断する国道 246 号線沿線は近年急速に住宅地化が進行しつつある。1966年に溝の口から長津田までほぼ国道に沿って延長された田園都市線の開通と、東急系資本による同沿線の多摩田園都市開発計画にもとづく広大な面積にわたる宅地造成とは、当地区の都市化促進の原動力となっている。

この国道 246 号線沿線一帯は明治末期以後形成された花卉栽培の集中地域でもある。各種野菜類の間に混じって、雪柳・ヒイラギ・ナンテン・イブキなどの花木類や、ダリア・キリン草・各種キク類・グラジオラスなどの多種類の草花の栽培が人目をひいている。花卉栽培は国道に沿う三ツ又と馬絹の農業集落を中核として、東部は野川および梶ヶ谷、西部は長尾・土橋・有馬の諸地区に分布している。そのほかには地域最西部の王禅寺・下麻生・上麻生など片平川に沿う地区に小集団が形成されている。

1967年2月現在当地域内には64戸の花⁽²⁾卉栽培農家が存在した。そのうち温室(冷室を含むガラス室のみ。以下同じ)栽培のみを行なう農家は3戸、温室と露地栽培の両方を行なう農家は15戸、露地栽培のみを行なう農家は46戸である。花卉栽培農家数64は、川崎市全域のその47.4%に該当し、露地栽培のみを行なう農家数46の市全域に対する割合は58.0%である。次に栽培面積をみると温室が959坪、露地は1652aで、それぞれ市全域のそれらの11.4%、70.5%にあたる。これらの数値は当地域が川崎市花卉栽培農家のほぼ半数を擁し、露地栽

培を主体とする花卉園芸地域であることを示している。露地栽培面積の内訳は花木738 a，草花914 aであり，面積のうえでは草花が若干花木を凌いでいるが，市の花木栽培面積に占める当地域の花木の割合は81.6%であるのに対し，草花のそれは63.4%である。したがって当地域の花卉園芸は栽培種類のうえからは花木栽培に特色を有するといえる。

3. 花卉園芸の展開過程

明治期～第2次世界大戦

当地方では江戸時代末葉に当時すでに花卉栽培地として発達していた川崎東部の市の坪からの移住者によって，ウメやサクラの花木栽培が行なわれたと伝えられるが⁽³⁾，一般には導入されることなく消滅した。花卉の本格的栽培は明治42年頃馬絹の吉田仲右衛門氏が埼玉県安行から花木の栽培技術を習得してきて，自から馬絹の地において花木栽培を開始するとともに，当時東京芝の愛宕山付近で行われていた土室による花木の促成開花（当地ではフカシと称している）技術を導入してからのことである。花木栽培は米麦作以外にたけのこ，茶，くりなど若干の換金作物しか栽培しえなかった当地方の農家，とくに現金収入を掃木づくりとその販売から得ていた小農階層に，冬季の農閑期の手間賃かせぎとして導入が進んだ。当時栽培された花木はウメ・モモ・サクラが多かった。花木は屋敷の周囲や未耕地のまゝ残されていた丘陵の傾斜地や山林中などに栽培され，その導入は零細な耕地の縮小を伴わなかったこと，12月から翌3月にかけての切り出しと土室での蒸し^{ふか}しとに投下労働の集中がみられるだけで，栽培そのものは労働粗放的であり，一般耕種との労働力面における競合がなかったことなどの条件が，花木栽培の導入を促進した。

吉田氏は大正10年頃には米麦作を自給分のみを残して廃止し草花栽培を導入した。それは関東大震災後の切花需要の拡大や生花市場の開設⁽⁴⁾を背景として，急速に当地域の花木栽培農家に浸透⁽⁵⁾していった。この草花栽培の導入は自給的

(20)

色彩の濃厚であった米麦作にとってかわり、春から秋にかけての草花および花木栽培と、冬季の花木の蒸し^{ふか}という花卉の専門経営形態の形成がなされた。草花は自給用飯米および蔬菜供給のための面積を残して耕地のほとんどを占め、花木は従前どおり丘陵の各地に広い面積を占めていた樹林地や、耕作に不適な侵食谷の谷壁斜面などに栽培された。

こうして昭和期に入ると馬絹の花卉栽培は飛躍的に発展した。大正末期に結成された馬絹花卉生産組合はその事業として東京方面への出荷に対する共同輸送と、一市場への出荷集中を忌避するための出荷調整を行なうなど当地方の花卉園芸推進の中核的役割を果たした。またこの時期は馬絹から丘陵の各地へ花卉栽培が伝播した時期でもあった。王禅寺や長尾地区などの花卉栽培は、昭和初期に馬絹の花卉栽培農家へ弟子入りして栽培技術を習得して帰った農家によって開始された。

昭和12～13年頃の最盛期には組合員数は120を越え、栽培面積も120haに及ぶ盛況を呈するに至り、3月の節句前には毎日トラック20台を越えるハナモモが東京市場へ向けて出荷され、紅霧などは関西市場にまでその販路が拡大された。⁽⁶⁾

第2次世界大戦中の花卉類栽培禁止措置と、花卉栽培の中心地であった馬絹周辺の丘陵上一帯が陸軍演習地として買収されたことは、当地域の花卉栽培に致命的な打撃を与えた。演習地内の約50戸の栽培農家のうち約30戸は馬絹に隣接する三ツ又部落に移転し、残りは他地域へ移住して行った。

第2次世界大戦後

大戦後の丘陵地の花卉園芸は1948年頃から漸次復旧に向ったが、戦前のそれに対し2つの特徴的な変化を認めることができる。その第1は花木栽培の減少と草花栽培の停滞であり、その2は温室化への萌芽がみられたことである。

川崎市全域の露地花卉栽培面積は1960年をピークにして年々減少の一途をた

Table 1 花卉園芸組合別年次別栽培面積の推移 単位：アール

花卉園芸組合別		種類別	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
丘陵地を主体とする組合	馬 絹	花木	970			572	489	435	431
		草花	820			868	803	786	740
	橋	花木	70			175	111	116	106
		草花	71			158	183	135	175
	柿 生	花木	495			400	283	283	148
		草花	305			200	157	157	82
	小 計	花木	1,535			1,535	883	834	685
		草花	1,196			1,196	1,143	1,078	997
	稲 毛	花木	23			32	32	30	27
		草花	63			111	111	95	74
	御 幸	花木	50			37	14	25	17
		草花	73			46	19	15	15
小 田 中	花木	—			15	10	5	30	
	草花	250			245	367	412	243	
川 崎	花木	12			—	—	—	—	
	草花	8			—	—	—	—	
高 津	花木	—			—	—	—	—	
	草花	—			—	—	—	—	
合 計	花木	1,620	1,123		1,147	883	834	759	
	草花	1,590	1,540		1,226	1,143	1,078	1,329	

川崎市花卉栽培状況調査より集計。1961, 1962年は資料欠除。

どり、同年の面積を100とすれば1966年には65へと減少している。それを花木と草花とに分けてみると、同期間中に花木は100から46へ、草花は100から83へ

(22)

とそれぞれ減少し、その減少率は花木においてとくに顕著である。このような露地栽培の減少は、その中心地である丘陵地域の露地栽培の減少によるものである。主として丘陵地の花卉栽培農家を構成員とする馬絹・橘および柿生の花卉園芸組合についてその合計栽培面積をみると、1960年の2731 a から66年の1682 a へと急激な減少がみられる。その中で花木は1535 a から685 a へと56%の激減を示すのに対し、草花は1,196 a から997 a とわずか17%の減にすぎない。1960年当時花木と草花の栽培面積比は花木1に対し草花0.78となっていたが、上述のような両者の栽培面積の減少率の差異はその比率を逆転させ、1966年には花木1に対し草花は1.4の比になっている。

このような花木の減少はその栽培の中心地であった馬絹においても著しかった。今次大戦中になされた陸軍演習地への強制買収は、馬絹の花卉栽培地の大部分をその区域内に含んでしまった。大戦後旧耕作者を中心に土地の返還がなされたとはいえ、花木類のほとんどすべては荒廃していた。それでも徐々に花木の新植がすすめられてきたが、1960年頃から顕著化した都市化の波及は、広範な面積のうえに粗放的な栽培がなされる花木にまず影響を与えた。それに対し陸軍演習地域外に位置し、戦後の都市化の波及も馬絹に比して深刻ではない馬絹周縁地区や王禅寺地区では、現在なお戦前同様に花木栽培が花卉園芸の主体をなしている。1966年における花木：草花の栽培面積比は馬絹では1：1.7であるのに対し、王禅寺では1：0.2となっている。

都市化に伴なう耕地の縮小は脱農化の方向へ作用する一方では、農業経営の集約化の方向へも作用する。花卉園芸における集約化は栽培種類と栽培方法の集約化として具体化される。花木から草花栽培への移行は栽培種類の集約化であり、露地栽培から温室栽培への移行は栽培方法の集約化としてとらえることができる。

川崎市では昭和初年に東京からの移住者によって、多摩川河畔の二子地区に加温ガラス室によるカーネーションやバラの大規模専業経営地域が形成されて

Fig. 5 川崎市における露地草花・花木栽培農家の分布
1967年2月1日現在(花卉栽培状況調査)

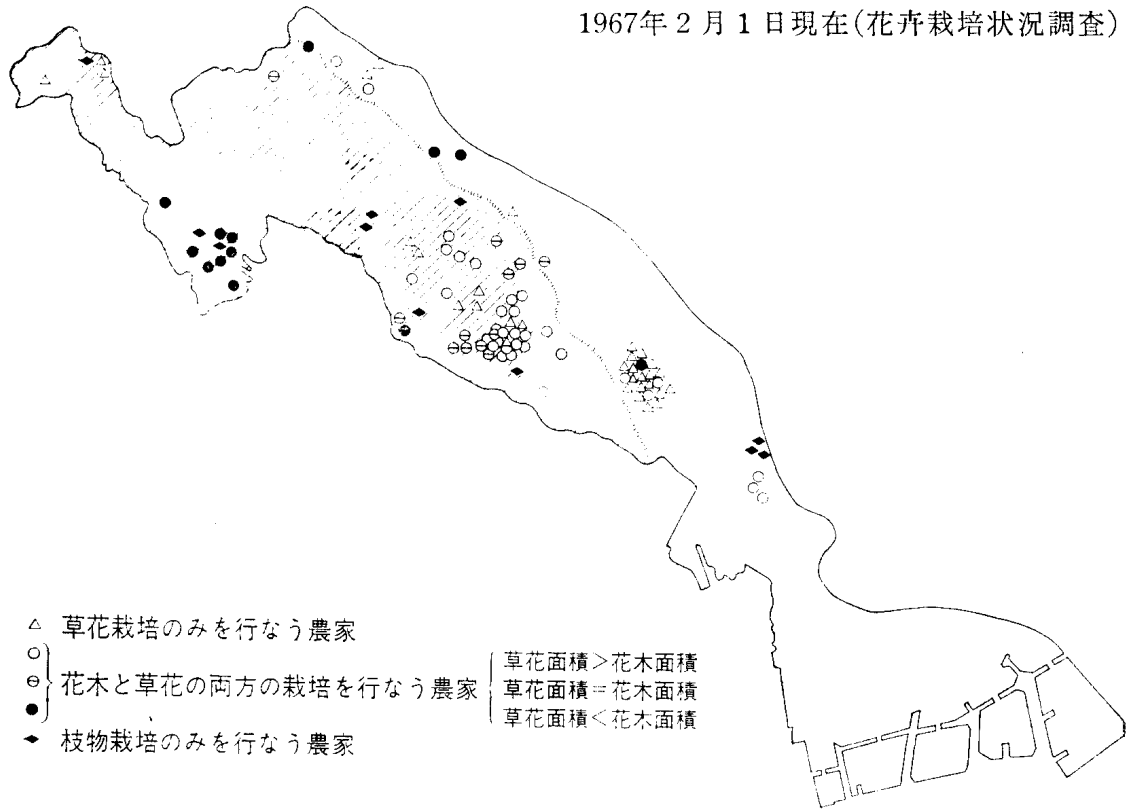
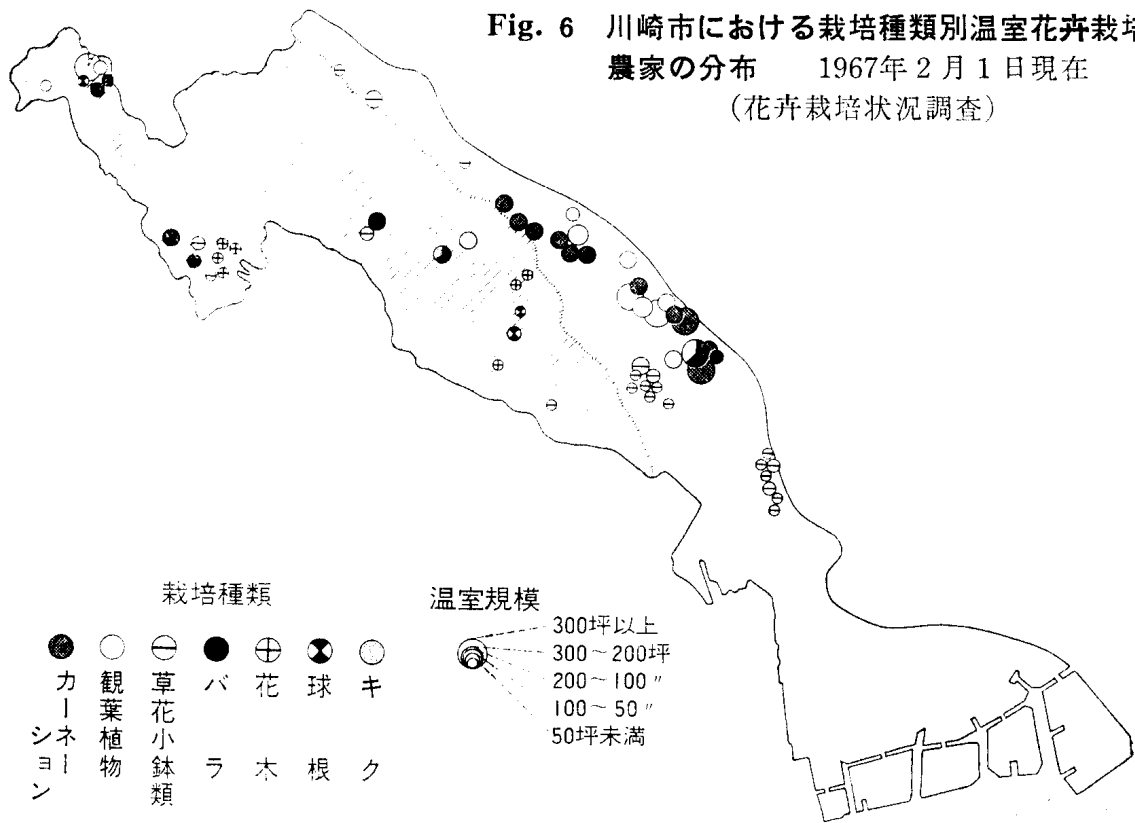


Fig. 6 川崎市における栽培種類別温室花卉栽培農家の分布
1967年2月1日現在
(花卉栽培状況調査)



(24)

以来、東京近郊における主要な花卉温室園芸地域として発展してきた。二子地区の温室園芸地域はその形成の主体が移住農家であったことから、その成立・発展は必ずしも地域農業の集約化の過程から生みだされたものではない。しかし、馬絹と同様に露地花卉栽培地域として知られた市の坪や、それに北隣する中丸子地区では、1936年から1945年にかけて臨海埋立造成地から次第に内陸方向へと拡大して行った川崎の工業集積に伴なう都市化の影響のもとに、花卉園芸の集約化がすすめられ、球根やカーネーションおよびキク類の温室栽培の導入がみられた。

大戦後の市の坪や中丸子地区の都市化は花卉栽培農家を市街地の中に併呑してしまい、温室経営すら維持継続を困難にした。その結果市の坪は1967年以降花卉産地としては消滅してしまい、中丸子は数戸の農家に集約的な鉢物栽培という形でかろうじて余命を保っている状態である。

沖積地における温室化の進行に比して、丘陵地のそれは極めて緩慢である。1967年現在当地域内の温室は馬絹に6戸158坪、長尾に4戸500坪、王禅寺に8戸370坪を数えるにすぎない。しかもこれらのうちから花木促成用の小温室を除くと、純粋に周年利用の温室は11戸889坪にすぎない。このような温室化への緩慢な動きは、当地域の急激な宅地化と地価の上昇が農民から耕作意欲を奪い、農地を財産保有の手段として所有させるようになったことと無関係ではあるまい。しかし、当地域の温室経営農家のすべてが第2次大戦後の開始であることは、都市化の進展とともに今後とも若干の温室農家の増加が予想される。

4. 生産形態

花木

花木の栽培および促成開花は草花栽培との結合により、労働力投下と収入の年間均等化を可能にしている。その栽培は親株の仕立てに長期間を有するとともに、一度枝を切り出した後は数年間切り出せず、その意味では資本の回転が

著しく緩慢であり、栽培そのものも草花に比してきわめて粗放的であるという特性を有している。

当地域で栽培される花木の種類は多様である。第2次大戦前まではウメ・モモ・サクラ・レンギョウなどが多く、それらの促成開花が冬季の主要な農作業であったが、大戦後はそのほかにツツジ・ヒイラギ・マサキ・ボケ・ユキヤナギ・イブキ・サンシュウなど多種類の導入がなされている。そしてウメ・モモ・サクラのように古木ほど価値が高く、しかも1度切り出したのち再び切り出しが可能になるまでの期間の長い種類の花木については、自家育成よりもむしろ「山廻り」と称される他地域からの仕入れが大戦後しばらく盛んに行われた。仕入れ先は農家によって異なるが、近くは神奈川県内の津久井・相模原・山北など、遠くは秩父や福島および長野県の各地におよんでいる。地元農家数十軒との間に切り出しの予約をしておき、数年おきに人手を雇っては切り出して廻わり、貨車やトラックで自宅に直送する。このような花木の仕入れとその蒸しものの出荷は、観葉植物や鉢物の近郊温室生産農家が、遠郊の生産地から半成品を購入してはそれを温室内で完成品に仕上げて出荷するという形態と同一であり、資本の回転を促進する手段であるが、花木の場合はその山廻り自体に人手を要するのみならず、その蒸しと出荷にも人手と技術が要求されるため、後にみるように農家後継者や雇傭労働力の得にくい近年では、この花木の仕入れは次第に減少している。現在では近在の農家から仕入れる程度で、遠方まで仕入れに廻る農家は数戸ほどといわれている。

花木の多くは「土室」あるいは「温室」によって促成開花されて出荷される。ウメの場合は仕入れものでは11月下旬から、自家栽培ものでは12月中旬から下旬にかけて切り出し、土室へ約1週間入れて開花させ正月用として出荷する。同様に2月にはモモが、3月にはヒガンザクラが土室で仕立てられる。土室は花木栽培農家の7～8割が所有している。これは丘陵斜面に3～5坪前後の広さに掘られた横穴で、麦ぬかを醸熟材として自然発酵させて促成開花させるも

(26)

のである。土室を利用するものとしてはウメ・モモ・サクラのほか、レンギョウ・マンサク・モクレン・コブシ・サンシュウなどがある。土室のほかにユキヤナギ・ギョウリ・コデマリ・ツツジ・アジサイ・ボケなどは1月下旬から2月にかけて温室によって促成される。温室は5～20坪の小規模なもので7戸に導入されているにすぎない。

草花

草花栽培も花木栽培同様その導入種類はきわめて多様である。これは地域的に多様であるばかりではなく、個別農家単位にみても1戸で20種類前後の栽培を行なっている。これは花卉相場の変動による収入のリスクの軽減、収入時期の年間平均化および気候障害による収穫の不安定さの回避などをねらったためである。当地域で栽培される花卉は仏花などに使用される1本当りの単価の低いいわゆる駄花であり、電照ギクを単一栽培する渥美半島や、カーネーションのみを単一栽培する伊豆半島などの施設栽培地域とは栽培類型を異にし、むしろ矢車草・フリージャ・ストック・金魚草など多種類を栽培する房総の安房地方⁽⁸⁾に類似する。当地域にみられる駄花の生産は、それが低価格であるがために輸送費の少なくてすむ近郊において栽培が成立すると考えられる。

5. 経営形態

(1) 事例農家にみる経営状況

A (宮崎)

家族構成……生年および職業

主 (M. 43) 農業, 妻 (T. 5) 農業, 長男 (S. 13) 会社員, 長男妻 (S. 15) 家事,
次女 (S. 20) 会社員, 次男 (S. 22) 在学中

土地利用状況

草花40 a, 花木10 a, 水田10 a, 普通畑5 a, 合計65 a

1935年に花卉栽培を開始した。それ以前は米麦作を中心にしていたが、花卉

栽培後は水稲作と蔬菜作を自給用程度に残し他はすべて花卉栽培用に充当した。花木が経営の中心をなし、その栽培面積は農地の約60%を占めていた。栽培種類としてはモモ・ヒガンザクラ・レンギョウなどで冬から春先にかけて労働需要のあるものが多く、5月から11月にかけての日日草、百日草、エゾ菊、小菊などの草花栽培と労働面での競合をひき起こさないよう配慮していた。今次大戦中陸軍演習地として耕地を買収されて花卉栽培を中断したが、戦後は1949年に買上げ地の払下げを受けて花卉栽培を再開した。再開に当っては育成に数年かかること、戦前に比し耕地面積が減少したことなどの理由から花木栽培よりも草花栽培を中心にした。しかし、草花の価格変動による収入の不安定さを補なう目的から、花木も徐々に導入してきた。現在の65 a程度の経営では世帯主とその妻の労働力のみで充分耕作は可能であり、雇傭労働力を導入することはない。生産物は量が少ないので付近の栽培農家4戸ほどと市場への共同輸送を行なっている。生産物は100%市場へ出荷しており、出荷先は距離が近いことから渋谷の氷川生花市場のみを対象としている。将来については後継者もいないし、農業環境も悪化するであろうから現状のまゝで続けられる限りは継続してゆきたいと考えている。

B (王禅寺)

家族構成

主 (T. 3) 農業, 妻 (T. 8) 農業, 二女 (S. 20) 会社員, 三女 (S. 23) 在学中, 長男 (S. 25) 在学中, 二男 (S. 27) 在学中, 母 (M. 22) 無職

土地利用状況

花木70 a, 草花20 a, 水田45 a, 普通畑10 a, 合計145 a

花木促成用温室1棟18坪あり

1935年から38年にかけて馬絹の花卉栽培農家へ見習いとして住込んで技術を習得し、帰宅後背後の山林を開墾して花木(ツツジ・サクラ・モモ)の栽培を開始し、王禅寺地区での花木栽培の草分けとなった。戦前戦後を通じて花木裁

(28)

培を経営の中心とし、現在でも年間農業収入 100 万円のうち80万円程度は花木から得ている。草花ではカキツバタの栽培に力を入れている。農業専従者としては主と妻の 2 人であり、6 月に田植のために臨時雇いを入れるほかは雇傭労働力の導入はなされていない。戦前の最盛期には 7 人の見習者がいたことがあった。1960年頃まで数年間王禅寺の花弁栽培農家と共同輸送をやったが、生産規模や栽培種類の相違が大きいのので自然消滅し、それ以後は個人出荷を行なっている。出荷は自家用小型トラックで生産物の70%を横浜へ、他の30%を立川の生花市場へ搬入している。2市場選択の基準は距離的近接性にあり、2市場に分散するのは生産物の質の相違によって出荷先を分けるためである。将来については長男が卒業後農業を継承させ、花卉園芸規模を拡大させたい意向をもっている。具体的には露地栽培は現状維持程度にし、そのほかに 100 坪程の温室栽培を導入して年間農業収入を 200 万円に上げたいとするものである。

C (長尾)

家族構成

主 (T. 2) 農業, 妻 (T. 6) 農業, 長男 (S. 17) 農協職員, 次男 (S. 19) 会社員, 3 男 (S. 21) 会社員, 長女 (S. 22) 会社員, 4 男 (S. 24) 在学中, 2 女 (S. 26) 在学中

土地利用状況

花木10 a, 草花40 a, 水田18 a, 普通畑15 a, 果樹園 4 a, 合計87 a.

この周辺は今次大戦前までは米麦・蔬菜等と水密や桃などの果樹作がさかんであったが、大戦後は果樹作は衰退した。当農家でも1930年頃世帯主が馬絹へ花卉栽培技術の見習いにゆき、帰宅後チューリップ・ユリ・アイリス等の球根栽培と草花栽培とを開始した。当時は草花栽培のほか果樹作もかなり大規模に行なっていた。1941年分家して現在地へ移転してからは花木栽培も導入して花卉専門経営を行なうようになった。大戦後は花木は仕入れを多くし、草花栽培を経営の中心に移行させた。花木の仕入れは人手不足のため付近の親戚を中心

に行かない、若干部分を神奈川の各地から仕入れる程度である。主が農業専従でそれに妻が補助的に従事する。繁忙期には子供達が手伝う。雇傭労働力としては夏季の除草に近隣から女子を1～2名雇入れている。水稲作および蔬菜作は自給用で、年間約70万円の農業収入のほとんどが花卉販売収入である。出荷は個人出荷でトラックにより東京世田谷区の生花市場へ搬入する。将来は農業経営規模を拡大したいと考えているが、農業後継者がいないので大きな拡大は望めず、温室の球根栽培を導入したいとの希望をもっている。

D (野川)

家族構成

主 (T. 21) 農業, 妻 (T. 8) 農業, 二男 (S. 18) 農業, 三男 (S. 23) 農業, 長女 (S. 21) 会社員, 母 (M. 28) 無職

土地利用状況

花木1 a, 草花4 a, 水田12 a, 普通畑7 a, 合計24 a

蔬菜用ビニールハウス30坪, 花卉温室3棟91坪

米麦作および蔬菜作を行なっていたが、1935年草花栽培を開始し、以後草花を主体としつ々も花木を加えて花卉専門経営を行なってきた。大戦後は1951年に花卉栽培を開始したが、1961年に30坪の温室を建設しユリの球根栽培を導入した。翌年以後次第に温室を増築し、それとともに順次草花小鉢類の生産に切替えてきた。現在では30坪1棟、25坪1棟、12坪1棟計3棟91坪の温室でシクラメンとキクを主体とし、他にポリアン、シャコバ、ポットマム、観音竹、君子らんなど多種類の花小鉢類や観葉植物を加えて温室専門に近い経営形態をとっている。田畑作は自給のみで、年間約100万円の農業所得のすべてが花卉販売によるものである。生産物の販売はその50%を市の坪や東京の園芸店へ、残りを川崎の生花市場へ出荷するほか、5月から10月にかけて毎月2回馬絹で開催される植木市で即売を行なう。労働力は主と息子2人を農業専従とし、妻を補助的に加える。世帯主は露地作関係、息子達は温室作関係に主として従事する。

(30)

雇傭労働力はパートタイマーを数人雇い入れている程度である。将来については現状維持を考えている。

E (宮崎)

家族構成 未調査

土地利用状況

花木20 a, 草花60 a, 水田なし, 普通畑20 a, 合計100 a

温室1棟38坪(球根) フレーム30坪(球根)

1921年に兄(三ツ又在住)のもとで花卉栽培を開始し、1926年に独立して東京恵比寿で花小売商を開業した。1945年まで花小売を継続したが、戦災を受けたため現在地へ移転した。戦後陸軍演習地跡の土地の払下げを受けて草花と花木栽培を開始した。1951年頃は1.5ha以上の花卉栽培を行なったが周囲の宅地化とともに耕地の一部を売却し、1959年にはその代金を資金として温室を建設し鉄砲ユリの栽培を開始した。これは第1作が9月初旬植付で12月中旬出荷、第2作が10月下旬植付で3月初旬出荷、第3作が12月植付で5月中旬出荷と3期に分かれるが、いずれも冬季から春先にかけて労働投下のピークをむかえる。またフレームにおいてチューリップ栽培を行なっているが、これも10月5日頃冷蔵球根をフレームに入れて2月10日頃出荷するので、鉄砲ユリ同様に労働需要期は冬季にみられる。したがって花木の蒸しとは労働力が競合するので、自家育成ものゝ蒸しのみを行ない仕入れは行なっていない。春から秋にかけては球根栽培への労働力投下がなされないので草花栽培が農作業の中心となっている。労働力は世帯主と長男とが農業専従で、他にパートタイマーを年間10人程雇入れている。出荷は露地ものの場合東京大田区や渋谷区の生花市場へ、温室ものはそのほか港区および川崎の生花市場へ個人出荷している。現在この農家の周囲は多摩田園都市の宅地造成が行われているので、当農家も早晚脱農化するものと予想される。

F (長尾)

家族構成

主 (M. 42) 農業, 妻 (T. 6) 農業, 長男 (S. 16) 農業, 2男 (S. 19) 会社員, 3男 (S. 22) 会社員, 4男 (S. 25) 在学中, 2女 (S. 28) 在学中, 5男 (S. 32) 在学中, 母 (M. 22) 無職

土地利用状況

水田15 a, 普通畑27 a, 合計42 a. 温室2棟130坪.

トマト・キュウリなどの蔬菜作の専業経営を行ってきたが, 宅地として土地を売却して1964年に50坪の温室1棟を建設し観葉植物の栽培を開始した. 温室経営導入については同じく市内の下野毛で135坪の観葉植物専業経営を行なっている親戚の影響によるもので, 栽培技術もそこから指導を受けている. 翌1965年には更に1棟80坪の温室を増築し, 完全に温室専業経営へ移行した. 温室建設資金および苗や鉢の購入費は農業近代化資金の借入と土地売却代金とで賄った. まだ観葉植物栽培開始後日が浅いので種類は数種と少なく, しかも親株や苗の仕入れが多い. 将来は高級品の生産へ徐々に移行させ, 年間150万円以上の所得を上げることを目標としている. 農業専従は世帯主と長男でそれに妻が補助者として加わり, 雇傭労働力の導入はなされていない. 生産物の80%は東京世田谷の観葉専門市場へ出荷されるほか, 極く僅かな量が東京大田区の生花市場へ出荷される. 残余の20%は仲買人へ売却される.

(2)土地利用

上記の6農家に限らずすべての花卉栽培農家が水田と普通畑の両方あるいはその一方を耕作しており, 田畑作を伴わずに温室専業経営を行なっている二子地区の花卉栽培農家とは性格を異にしている. しかし田畑作を伴うとはいってもその規模はいずれも20 aに満たない例が大多数を占めており, 自給を目的としてその残余を商品化するにすぎない. 花卉栽培についてみると, 王禅寺地区ではB農家の例にみるように花木面積が草花のそれを凌駕しているが, それ以外の地区では草花栽培の方が花木よりも多い農家が圧倒的に多数を占めてい

(32)

る。ただし、温室経営の導入のある農家では花木および草花栽培は皆無になるか、あってもごく小面積にすぎなくなる。たゞE農家のように球根の温室栽培を行なう場合には、その労働力投下の季節配分が冬季に偏在するので、春秋季にかけての露地花卉作とくに草花栽培が可能であり、露地花卉栽培面積は例外的に大きい。

近年の住宅地化に伴なう耕地の縮小は、粗放経営的性格をもつ花木栽培を減少させ、その栽培地域を次第に外縁地域へ移動させてゆく。この立地移動は多様な形態をとって進展するが、当地の花卉栽培農家にみられる他地域への出張作もその形態である。より廉価な地価を追って厚木、相模原あるいは横浜港北区方面に耕地を求め、居住の場は移転させずに適宜出向いては耕作してくる。この場合、より粗放的な経営の可能な花木がその対象として選ばれることが多い。現在ほとんどすべての農家における自家用トラックの普及が出張耕作を可能にしたと考えられる。

(3)農業従事者

当地域における花卉栽培農家のうち農業常備者を有する事例は、馬絹で60aほどの花卉栽培を行なうほかに、厚木方面に1.3haの土地を購入して花木栽培を行なっている1農家に1人の常雇をみとめるにすぎない。世帯内における農業就業者数は世帯員数の多さのわりに少なく、前記A～Fの6農家のうち家族構成について未調査のE農家を除く他の5戸の1戸平均世帯人員は7.2人におよぶのに対し、農業従事者はわずか2.6に人にすぎない。しかもこの数値は家事のかたわら農業に従事する妻を含んでいるから、それを減ずれば1戸当りの農業専従人口は1.6人となる。農業就業者の組合せについてみると、世帯主とその妻という組合せが共通にみられ、D農家では2男と3男が、F農家では長男がそれにプラスされている。DおよびF農家はともに温室経営農家であるが、当地域全般としては、温室農家であっても農業後継者を有する例は必ずしも多くはない。

聴き取りによれば第2次大戦前はほとんどの農家において、栽培技術習得を目的とする住込みの見習者、または1～2人の農業常備を有していたといわれるが、大戦後とくに経済の高度成長期以後の農工間所得較差の拡大による農業従事人口の都市的産業への流出は、当地域においても農業労働力の雇傭を困難にしたばかりではなく、農業後継者の確保すらも困難にした。このような農業労働力の不足は人手のかかる花木の買廻りや蒸し^{ふか}を次第に減少させるとともに、将来計画を現状維持ないし縮小方向へもってゆかざるをえなくさせている。このような人手不足に加えて馬絹にみるような地価の急騰は、農地として利用するよりも財産として保有する傾向をもたらすようになり、農民から耕作の意欲を奪い取る結果となる。馬絹周辺において温室化への動きが緩慢なのは一つにはこのような事情によるものと考えられる。したがって急速に都市化の進行する地域においては、従来いわれてきたような露地栽培→フレーム栽培→温室栽培⁽⁹⁾という移行過程を必ずしもとらないと考えられる。

(4) 花卉栽培農家の兼業化傾向

田園都市線が溝の口から長津田まで丘陵地東部を横断して延長され、それによって東京および川崎方面への連絡が容易になったことは、馬絹周辺を含む丘陵地東部一帯に急速な変貌をもたらす要因となった。さらに東急系資本により計画され、すでに着工されている多摩田園都市開発計画にもとづく地域内400万坪におよぶ宅地造成も、農地の縮小を通じて農家の兼業化と脱農化促進の要因となっている。馬絹・宮前・土橋・梶ヶ谷・野川・長尾・上作延・下作延・有馬など田園都市線あるいは国道246号線に近接する地区の花弁栽培農家43戸のうち、世帯主自身が農外兼業に従事している例は1戸にすぎないが、世帯主を除く家族の一員を農外労働に就業させている例は残りのほとんどすべての農家に共通的に認められる。また交通網の整備による東京、川崎方面の通勤圏内への編入は当地域への人口流入をもたらす契機となり、それらを対象とした貸家やアパートの経営が一般農家の主要な収入源となりつつある。上記43戸の花弁

(34)

農家についてもそのうち8戸がそのような賃貸家屋からの収入を得ており、今後の増加が予想されている。また主要道路に面して土地を所有している農家では、その立地条件を生かして花の小売店やマーケット等を経営する事例もそれぞれ1戸ずつみられ、不動産業を兼業する農家も1例認められる。10軒以上の家作を経営したり、あるいはマーケットや不動産業を経営して、花卉作の縮小化あるいはそれからの離脱を指向する花卉作農家が存在する一方では、温室化によって経営の集約化をはかり専業経営を指向する花卉作農家が少数ではあるが存在するなど、地域の都市化の進行が農家の分解を促進させている。このような状況のもとでは花卉園芸は経営主の兼業収入とのバランスのうえに成立しているといえる。

(5)市場対応

最後に花卉栽培農家の市場対応についてみると、東京区部の各生花市場を中心としつつ立川・川崎・横浜・平塚などへの出荷がみられる。市場対応について個別調査した30農家事例についてみると、そのうち22農家までが1市場に限定しており、2市場を対象とするもの5戸、3市場を対象とするもの2戸、6市場を対象とするもの1戸となっている。しかし、2市場以上を対象とする農家でもすべての市場に均等に出荷するのではなく、通例としては出荷の中心となる特定の1市場は決まっているのであり、出荷数量が多量の場合・出荷の集中により価格の下落がみられる場合・出荷品の品質によって市場を区別する場合等にその他の市場へのお荷がなされるにすぎない。したがって上記の区分は必ずしも厳密なものとはいえない。

市場選択の基準としては仕切り値が高いからということをおげる農家が多いが、その日の市況に敏感に対応し、その都度出荷先を変更するというような市場対応は当地域においてはみることができないので、既述のように多くの農家が特定の1市場へのお荷を行なっている事実からも、仕切り値が高いという基準は必ずしも客観的なものとは云い得ない。むしろ少量の生産物でその品質の

優良さを特色とする近郊の花卉生産の場合は、その品質の良さを認めてくれるような特定市場との個人的つながりが永続する例が多いと思われる。前述の特定1市場への出荷の卓越はそれを物語っている。昔からの個人的つながりという理由を別にすれば、市場までの距離が市場選定の大きな条件となっている。東京への出荷を例にとると都内に存在する41市場のうち、当地域の花卉農家の出荷対象市場は10市場にすぎず、その分布は港区、渋谷区、世田谷区、大田区、立川市など城南から城西の当地域に近接した地域に限られている。

花木および草花栽培では市場出荷が100%を占めているが、温室栽培の場合、とくに観葉植物や鉢物類の生産農家にとっては、前記D農家のように特定の園芸店を特約してそこへ販売する例や、F農家のように仲買人へ販売する例などがみられる。

出荷形態は共同輸送例が3例認められるだけで、他はすべて個人輸送による個人出荷である。ここにみられる共同輸送形態は、同一市場へ出荷する栽培農家2～3戸がグループとなって、そのうちの1戸が出荷する際に他がそれに便乗するというきわめて初歩的かつ小規模なものにすぎない。

6. ま と め

多摩丘陵の花卉園芸は明治末期以後都市近郊農業として発達した。それは多種類の花木と草花の栽培と土室による花木の促成（蒸し）とからなり、両者の組み合わせは年間労働投下量および収入の平均化を可能にしていた。花卉栽培導入の初期は小農階層がその導入の中核になったが、それは栽培の中心をなした花木栽培が必ずしも耕地のみではなく、耕地化し得ないような丘陵斜面や、屋敷および畑の周囲などにも可能であったからである。花卉栽培の導入は農業経営を花卉専作経営へと変化させ、水稻作と蔬菜作は自給的に行われるにすぎなくなった。

明治末期に馬絹に発生した花卉園芸は昭和初期には丘陵の各地へ拡散し、当

該地方は埼玉県安行と並ぶ東京近郊における露地花卉栽培の中心的な地位を確立するに至った。第2次世界大戦中に花卉栽培の核心地であった馬絹周辺一帯が陸軍演習地として強制買収され、花木の古木の多くが伐採されてしまったことは、大戦後再開された花卉園芸の性格を戦前の花木中心経営から草花中心へ移行させる契機となった。また大戦後顕著化した当地域の都市化が、花木に比して一層集約的な栽培作物である草花栽培への移行を助長した。現在では大戦中の演習地化の被害をうけず、大戦後の都市化の波及も馬絹方面よりも遅れている王禅寺方面に、花木中心の経営が残存しているにすぎない。

多摩川沿岸の沖積地では、都市化の波及は蔬菜作や露地草花作から温室花卉作への転換をもたらした。しかし、沖積地に比して未だ農業的色彩が濃厚に残存する丘陵部では、経営面積規模の大きさが温室園芸への転換を妨げる要因として作用し、未だに温室園芸の発達は未熟である。その中で1960年以後丘陵東端部に近い宮崎および向ヶ丘両地区では都市化——宅地化の進展に伴う耕地の潰廃が急速に進行し、その過程の中で花卉栽培農家からも脱農化あるいは経営の縮小化があいつぐとともに、一方では耕地売却を契機として露地草花や蔬菜作から温室経営への転換をはかる農家がみられるようになった。

都市化に伴う雇傭機会の増大、通勤手段の便利化さらに農業と都市的産業間の所得較差の増大等は、世帯の中に多くの労働人口を保有していながらも花卉栽培農家から経営の中心となるべき青壮年層を農外勤労へ排出させている。その結果、花卉栽培は現経営者の夫婦2人の労働力によって維持される例が多くなり、必然的に経営が粗放化されている。都市化の進展に伴う急激な地価の上昇は、労働力の不足を補填するための機械化への資本投下、耕地の集団化あるいは栽培技術改善の方向への意欲を喪失させている。

このように花卉栽培の縮小化・粗放化をたどる農家の多い中で、少数ではあるが温室化あるいは他地域への出張耕作などによって耕地の縮小化に対応しようとする農家も現われつつある。いずれにせよ多摩丘陵東北部の花卉園芸は、

家族労働のみの、しかも資本装備の未熟な家族労作的経営であり、個別経営段階における市場対応や経営にみる個別性と多様性とは、都市に近接した園芸地域の特色を示しているといえる。

- (1) 木内信蔵他編：日本の都市化 pp. 69～74 古今書院 1965年.
- (2) 川崎市経済局：花卉栽培状況調査集計表 1967年.
- (3) 神奈川県園芸協会：神奈川の花 p. 44 1955年.
- (4) 神奈川県農政部：花の流通構造——切花を中心として—— 1964年.
- (5) 神奈川県農政部：花の流通構造——観葉・鉢物・枝物を中心に—— pp. 13～14, 1966年.
- (6) 川崎市経済局農林課，川崎市花卉生産組合連合会：川崎市の花弁栽培 p. 1.
- (7) 小川一朗：工業の集積に関する地理学的研究 pp. 14～15, 1964年.
- (8) 尾崎庸四郎：わが国におけるマーガレット露地栽培地の地理学的研究，葵書房，1962年.
- (9) 前掲(4)
青鹿四郎：農業経済地理，1935年.